

平成25年度 事業報告書

平成25年7月1日から平成26年6月30日まで

特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 事業の成果

緊急支援事業

<東日本大震災被災者支援活動>

昨年度から引き続き、現地で活動するパートナー団体とともに事業を実施した。仮設住宅での支援活動、被災コミュニティ再生のための活動、農地の放射線量を測るプロジェクトについては、2014年4月に事業を終了したが、引き続きパートナー団体や地域コミュニティにより、活動は継続している。学校や地域コミュニティと協力し行う防災教育や、災害時のボランティア・リーダーの育成プログラムなどの事業は引き続き行っていく。

2014年4月からの新たな事業として、保育園や学校とその周辺の放射線空間線量を計測し、子どもの被ばく低減化をはかる取り組みや、子どもたちの保養プログラムへの参加を保護者たち自身が呼びかける活動の支援を開始した。子どもたちのための保養プログラムについては、今後継続的に1週間以上受け入れることができる団体と、プログラム・体制づくりを行っている。今も福島第一原子力発電所事故の影響下にある福島県を中心にした地域の現状について、引き続き海外へ情報発信を行うとともに、原発立地国・立地予定国の市民社会に、原子力災害についての正しい情報を伝える取り組みも開始した。

昨年度から引き続き、日本の市民社会を国際的な防災の枠組みを話し合う場につなげ、世界に日本の防災の取り組みや東日本大震災からの学びを発信するため、2015年に仙台で開催される防災世界会議にむけた日本の市民社会のネットワーク「2015防災世界会議日本CSOネットワーク」を、パートナー団体とともに正式に発足させた。国際的な市民社会の防災ネットワーク「Global Network of Civil Society Organizations for Disaster Reduction(GNDR)」や、アジアの防災ネットワーク「Asian Disaster Reduction & Response Network(ADRRN)」などと協働し、兵庫行動枠組の後継枠組み(HFA2)に、様々な分野における市民社会の学びとともに、原子力災害のリスクを盛り込むよう働きかけを続けている。

<アジア太平洋地域における緊急支援活動>

CWS Japanとして支援は行わなかったが、CWS アジア太平洋の他オフィスとともに、フィリピンのハイエン台風の支援の可能性を探るため、視察を行った。

開発支援事業

ジャパン・プラットフォーム(JPF)のメンバーとして、ミャンマー少数民族帰還支援プログラム第1期合同調査に参加し、プロジェクトの計画立案を行い、4月よりカレン州における給水事業を開始した。予定していた2村のうち、1村で給水設備が完成した。次年度も引き続き建設を行う予定である。また、より多くの村のニーズにこたえるため、現地にて追加資金調達の可能性を模索している。ミャンマーにおける開発支援事業を強化するため、当団体理事が2014年2月からヤンゴンに赴任した。JPFのアフガニスタン・パキスタン・ワーキンググループにも引き続き参加し、パキスタンに駐在する当団体理事とともにアフガニスタンにおける計画策定を行っている。

NPOの能力強化支援事業

人道支援活動における支援の質(クオリティ)と責任ある行動(アカウンタビリティ)向上のために、国内のワークショップや研修などの開催に講師を派遣した。また海外から講師を招聘し、日本における講師を養成する研修を開催するなど、積極的に取り組んだ。教材となるビデオの翻訳や、新たな研修プログラムの作成もパートナー団体とともにやっている。人道支援活動を行うNGOメンバーで始めた取り組みであるが、自治体や医療従事者など他セクターからの参加者や関心が高くなっている。ワーキング・グループ・メンバーが新たに1団体、国際基準HAPのアソシエート・メンバーになった。日本のNGOが今後より積極的に関わっていくために、国際基準の枠組みを話し合うスイスの会議に、ワーキング・グループ・メンバーを派遣した。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
緊急支援事業	東日本大震災被災者支援事業 主に、 [防災教育事業] [福島(放射能汚染地域)支援事業] [防災アドボカシー事業]	通年	宮城県気仙沼市、石巻市 福島県など	5.7人	幅広い市民およそ8万5千人 (平成23年から の累計)	42,648 (CWS-Asia/Pacificからパートナー団体へ直接送金した分は含まない。)
開発支援事業	ミャンマー少数民族帰還民支援プログラム [第1期、合同調査]	2013年11月	ミャンマー カレン州	2人	(調査のため、 該当なし)	389
	ミャンマー少数民族帰還民支援プログラム [第2期(カレン州給水事業)]	2014年4月から7月(12月まで継続)	ミャンマー カレン州	7人	事業対象地住民およそ1,000人	101
NPOの能力強化支援事業	支援の質と責任ある行動(アカウンタビリティ)向上の取り組み	通年	東京・大阪・スイスなど	0.3人	NGO職員など およそ600人	1,266 (パートナー団体が主催した研修費用は含まない)